

様式ア 市民会議への確認事項・質問シート

都市自治分科会

No.	提案事業名	関係課	質問	回答
1	②「ムダ発見・アイデア提案機動隊」の設置	行政経営課	・ 市政を点検・評価・改善する仕組みとしては、議会、監査委員、外部監査制度、さらには各種団体や一般の市民が参加する審議会・懇談会などがありますが、提案の委員会と既存の仕組みとはどのようなところに違いがあるとお考えですか。(既存制度との差異、設置の効果や必要性、特徴など) ・ どのような手法でムダを発見しようとお考えですか。 ・ 電子討議室とは、当委員会の状況をホームページ等で公表し、オープンに意見・提言等をいただくようなイメージでよろしいですか。	・ まずは、市民だけでなく、職員を含めて、全員参画のもとで実施する仕組みという点に違いがある。 ・ 既存の仕組みは選ばれた人によるもののため、一般市民の声が届きにくい点が懸念される。 ・ 「機動隊」はフィルター機能を果たすものの、ムダやアイデアに関する提案はどの市民でも職員でも可能である。 ・ 発見方法は、市民や職員が普段の生活・職場で気がついたムダやそれをとりのぞくアイデアをだしてもらうというもの。 ・ 市民から直接行政に提案や要望、というのではなく、市民が市民からの提案や要望を仕分けして、代表して行政に提示、という点が新しい。 ・ 提案の受付方法としては、各市民センターや小学校区単位で目安箱を設置してそこから意見を集めること

様式ア 市民会議への確認事項・質問シート

都市自治分科会

				と、電子討議室によるメールやホームページ等をつかった意見収集が考えられる。 ・提案に対する行政側の対応については、月報として公開することが望ましい。この月報はホームページを通じた公開のほか、目安箱の横に貼り付けるとよいだろう。 ・行政からの回答状況については、回答期限を求めるなど「機動隊」が管理する。 ・「機動隊」のメンバーは無報酬である。行政はとりまとめの事務処理への補助金くらいは提供してもよいかもしれないが、なるべく行政からのお金は必要としないことが大切である。 ・優秀提案で行政運営に大きな影響を与える場合は市長から表彰や金一封を与えるのもよいだろう。
2	④公共施設のタイムシェアリング	政策審議室	・集会、会議、スポーツなど、どのような利用目的に対しての市民ニーズが高いとお考えですか。 ・また、どのような時間帯のニーズが	・質問のように、はじめから用途や利用時間を分けて考える行政側の発想が、「使いたくても使えない施設」を数多く生んできたのではないだろう

様式ア 市民会議への確認事項・質問シート

都市自治分科会

			高いとお考えですか。	か。 ・「時間帯」という考え方は行政が勝手につくっているもの。主婦であれば食事の支度の時間は避けたいし、サラリーマンは夜間利用したいだろうし、こういったように基本的にはどの時間帯もニーズはあるはずだ。 ・つまり基本的には、どのような用途であっても市民ニーズはあり、また時間帯については 24 時間ニーズがある、という立場に行政は立つべきと考える。 ・一番理想なことは 365 日 24 時間使えること。これをぎりぎりまで実現するためにはどのようにすればよいのかという姿勢を行政には期待したい。 ・こうした顧客志向の立場にたった上で、利用者の多く見込めるオープン時間や適切な受益者負担についてきちんと議論すべき。 ・より具体的には、まず市は現状どの施設がどのくらい使われているか、
--	--	--	-------------------	--

様式ア 市民会議への確認事項・質問シート

都市自治分科会

				いないのか、あいている時間帯はいつなのかについて把握すべき。このあと、あいている時間をどのようにつかえるのか、つかう場合はどのくらいコストがあるのか、といったことを検討して、なるべく多くの時間で使えるような方向で検討することが求められる。
3	④公共施設のタイムシェアリング	政策審議室	公共施設利用の拡充に当たっては、施設の管理・運営も大切な点であり、市民による自主管理方式の導入も一つの方策と考えられますが、管理運営については、どのように想定されていますか。	- 管理運営は、運営会社がやる場合もあれば、職員が出向というかたちもあるだろう。 - 直営でも指定管理者でも、いずれにせよ、市民ニーズにあった運営かどうか最も重要である。一律に特定の主体が望ましい、ということはいきれない。 - 管理運営主体は施設ごとに、施設の特性を鑑みて市民ニーズに最も応えやすい主体とすればよいので、そのような検討をするべきだ。
4	④半公共空間の洗い出しと活用	みんなでまちづくり課	半公共空間の把握と利用調整を行政が一元的に管理するイメージでしょうか。あるいは、こうした取組を	当然、半公共空間は行政が所有するものではないので、取り組みを促すのが行政の役割だろう。

様式ア 市民会議への確認事項・質問シート

都市自治分科会

			市民間に促していくことを目的とするイメージでしょうか。	・ただし、半公共空間の把握は、公共施設の運営実態の洗い出しとサービス時間やサービス内容の改善をやっ てからの話である。すなわち、半公共空間の活用は、公共施設の検討の延長線上にある。 ・公共施設でうまく市民ニーズに対応できないものについては、半公共についても検討し、協力してもらえるものについては協力してもらうというのが順番だ。例えば緊急避難施設のようなものでこのような検討がされてもよい。
5	⑤地域通貨・コミュニティビジネス・社会企業家の普及	みんなでまちづくり課	・地域通貨制度・コミュニティビジネス・社会起業家の普及とありますが、こうした事業を行政が計画的に促進することを目的とするものでしょうか。あるいは、制度そのものの周知を取組みの目的とするものでしょうか。	・地域通貨制度については、行政の関与は勉強会の場を提供するくらいであり、行政は実施主体ではない。 ・実施主体は町内会の有志などが想定される。行政には他の事例などの情報収集・情報提供をお願いできるだろう。 ・コミュニティビジネスと社会起業家についても行政が主体的にというよりは後押しという役割だろう。例え

様式ア 市民会議への確認事項・質問シート

都市自治分科会

				ば商工会議所や障害者団体であるとかそういったところが主体となるだろう。 ・これについても、サポート、情報収集・提供が行政の役割だろう。
--	--	--	--	--